

〔正・副会長会議〕

理事会に先立ち年2回開催し、当日の理事会の運営及び議案内容について打ち合わせを行う。
また業界の課題等について意見交換を行い教会活動の方向性について共有化を図る。

◆第1回 正・副会長会議 令和元年11月7日（木）

◆第2回 正・副会長会議 令和2年3月26日（木）

本部事業活動

〔政策委員会／食品取引改善協議会／消費税転嫁・表示カルテル推進協議会〕

◆第1回 令和元年5月15日（水）

〔議案〕

1. 食品ロス削減に向けた納品期限緩和の取組の進捗と今後の課題について
2. 「食品の営業規制に関する検討会とりまとめ案に関する意見」について
(厚生労働省に対するパブコメ案提出)
3. 「業界標準トラック入荷・受付予約システム」の進捗状況

◆第2回 令和元年10月3日（木）

〔議案〕

1. リードタイム延長化に伴う対応について
 - ①今後の対応策
経済産業省消費・流通政策課がこの課題に関心が高く、卸がまとまれば製・配・販連携協議会で検討する意向
 - ②対メーカー・対小売業に卸としての具体的取り組み策を提案
2. 11月12日開催の賛助会員幹事店会の意見交換テーマについて
 - ①消費税軽減税率制度における課題・問題点について
 - ②リードタイム延長化に対応する課題について
 - ③商品マスタの早期登録化について（標準新商品発売の1.5ヶ月前までに）
3. N-Torusの進捗状況について
4. 令和2年度税制改正等に関する要望について
5. フードディストリビューション2019開催結果報告
6. HACCPの考え方を取り入れた衛生管理の手引書作成について

◆第3回 令和元年11月12日（火）

〔議案〕

1. 11月7日理事会報告
2. リードタイム延長化に伴う対応について
3. 賛助会員幹事店会意見交換テーマについて

◆第4回 令和2年3月19日（木）

〔議案〕

1. 「新型コロナウイルス」対策ガイドラインについて

2. 「新型コロナウイルス感染症への対応」について
新型コロナウイルスに関するQ&A
3. 臨時休業に伴う学校給食休止への対応について
4. 食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針
5. 台風等による異常気象時下における輸送の目安について
6. 加工食品分野における物流標準化に関する議論の整理について
7. HACCPの考え方を取り入れた衛生管理の手引書
8. 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会期間中の物流に関するご協力をお願い
9. 「食品表示法」経過期間中終了に伴う完全移行について
10. 物流効率化に向けた今後の方向性について
11. N-Torusの稼働状況について
12. 令和2年度事業計画（案）・予算案について
13. 会長選考委員会に開催について

〔賛助会員幹事店会〕

◆第28回 賛助会員幹事店会

第28回賛助会員幹事店会を5月15日（水）日本橋三越本店特別食堂会議室にて開催した。当日は奥山専務理事の司会進行で始まり、最初に弊協会の政策委員長山本泰生氏（三菱食品（株））が挨拶、続いて賛助会員幹事企業を代表して竹内秀樹氏（味の素（株））からご挨拶をいただいた。続いて奥山専務理事から3月28日に開催された日食協の理事会から主な内容を報告。ついで今回の情報共有テーマである日食協情報システム研究会軽減税率対応システム専門部会と税務問題対応W・Gがまとめた「消費税軽減税率対応に係る仕入先と得意先へのご確認とご依頼事項資料のご提供」について専門部会座長の大久保敏男氏（三菱食品（株））から主にレポートの適用税率について説明し、認識を共有し業務処理の運用について確認した。

次回は11月12日（火）に開催予定。

◆第29回 賛助会員幹事店会

第29回賛助会員幹事店会を11月12日（火）日本橋三越本店特別食堂会議室にて開催した。当日は奥山専務理事の司会進行で始まり、最初に弊協会の政策委員長山本泰生氏（三菱食品（株））が挨拶し、ついで賛助会員幹事企業を代表して深瀬成利氏（味の素（株））からご挨拶をいただいた。次に奥山専務理事が11月7日に行われた日食協理事会の内容を報告。続いて意見交換テーマに入り、今回は①消費税軽減税率制度における課題・問題点について②リードタイム延長化に対する課題について③商品マスタの早期登録化（標準新商品発売の1.5ヶ月前までについて）をテーマとして各メーカーからそれぞれ意見をいただいた。

次回は令和2年5月19日（火）開催予定。

〔環境数値算定標準化協議会〕

◆第1回令和元年10月28日（月）

〔議案〕

1. 「食品ロスの削減に関する法律」について

農林水産省 食料産業局バイオマス循環資源課

食料産業環境対策室 室長 野島 昌浩氏

2. 2019年度 低炭素社会実行計画 評価・検証（2018年度実績）についての調査票提出とその内容骨子について
3. その他

〔執行運営委員会〕

◆第1回 平成31年4月25日（木）

〔議題〕

1. 食品ロス削減に向けた納品期限緩和の取組の進捗と今後の展開について（農林水産省）
2. 食品業界におけるコンプライアンスの徹底について（農林水産省）
3. 「食品の営業規制に関する検討会」とりまとめ案に関する意見について
4. 「業界標準トラック入荷受付・予約システム」の導入状況について
5. その他

◆第2回 令和元年6月24日（月）

〔議題〕

1. 平成30年度「食品産業における取引慣行の実態調査」について（食品産業センター）
2. （一社）日本即席食品工業協会に対するリードタイム延長化に伴う対応についてのお願いの件
3. 「業界標準トラック入荷受付・予約システムについて」
 - ・申し込み状況
 - ・愛称について「N-Torus」
 - ・全日本トラック協会作成資料「トラック予約受付システム」のご案内について
4. その他

◆第3回 令和元年8月9日（金）

〔議題〕

1. 農林水産省食料産業局食品流通課長交替について
2. 消費税の軽減税率制度に関するQ&A（個別事例編）の改訂について
3. N-Torusの進捗状況について
4. 飲料配送研究会報告書について（農林水産省）
5. デジタルロジスティクス協議会（JPR）について
6. 日食協標準基盤の今後の展開について
7. HACCPに関して
8. その他

◆第4回 令和元年9月24日（火）

〔議題〕

1. 食品メーカーのリードタイム延長化に伴う対応について

2. 令和2年度税制改正等に関する要望書について
3. 11月12日開催賛助会員幹事店会意見交換テーマについて（案）
 - ・軽減税率制度対応における課題・問題について
 - ・リードタイム延長化に対応する課題について
 - ・商品マスタの早期登録化について
4. N-Torusの稼働状況について
5. 令和元年度情報システム研修会について（10月25日）
6. 関東支部行事予定について
7. その他

◆第5回 令和元年10月21日（月）

〔議題〕

1. 食品メーカーのリードタイム延長化に伴う対応について
2. 商品情報登録タイミングの早期化に関するお願い（JIIとの連名）
3. 既存品の消費税区分値修正に関するお願い（JIIと連名）
4. TDMのための情報交換会
5. 物流標準化協議会・加工食品分野における物流標準化研究会について（国土交通省）
6. 食品流通合理化検討会について（農林水産省）
7. 豚コレラに関する正しい知識の普及等について（農林水産省）
8. N-Torus 稼働状況について
9. 統一取引先コードについて

◆第6回 令和元年12月9日（月）

〔議題〕

1. 加工食品食育推進協議会の設立について
2. 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会期間中の物流に係るご協力のおお願い
(東京都・関連省庁)
3. 軽減税率制度対応システム専門部会のまとめ
4. 賛助会員幹事店会（情報交換テーマ）まとめ
5. 第1回物流問題を検討する会（日本即席食品工業会メーカー）議事内容
6. 物流・商流基盤事業（内閣府：SIP 戦略的インベージョンプログラム採択）
7. N-Torus稼働状況
8. その他

◆第7回 令和2年1月31日（木）

〔議題〕

1. 「2020TDM推進プロジェクト」からの協力依頼について
 - ・食品関連企業のTDM取組状況にちいて（アンケート実施概要）
 - ・各社の準備状況について
2. 食品ロス削減の推進に関する基本的な方針（案）について（農林水産省）

3. 異常気象時のトラック輸送中止目安の通達について（国土交通省）
4. 「新型コロナウイルス」について
5. 第2回「物流問題検討する会」の議案内容について
6. N-Torusの稼働状況について
7. 令和2年度の日食協事業活動計画について
 - ・「インボイス対応専門部会」の設置について
8. その他
 - ・オリンピック・パラリンピックの知的財産について

◆第8回 令和2年3月10日（火）

〔議題〕

1. 2020の食品流通業界の課題について
2. 令和2年度事業計画及び実施計画・予算案・組織図
3. 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会期間中の物流に係るご協力をお願い
4. 食品等取扱い事業者における新型コロナウイルス感染症への対応について
5. 台風等による異常気象時下における輸送のあり方について
6. 加工食品分野における物流標準化に関する議論の整理
7. 「食品表示法」経過措置期間終了後に伴う完全移行について
8. HACCPの考えを取り入れた衛生管理の手引書について
9. インボイス制度対応専門部会について
10. N-Torusの稼働状況について

2019年度加工食品卸売統計調査

一般社団法人 日本加工食品卸協会

単位＝百万円・%

調査事項	期 間	本 年 度	前年対比	前 年 度
		2019年1月～12月末(構成比)		2018年1月～12月末(構成比)
【総卸売上高】		11,104,130 (100.0%)	101.2%	10,971,006 (100.0%)
【品群別卸売上高】				
内	常温品	4,408,029 (39.7%)	102.3%	4,307,563 (39.3%)
	酒類	2,640,258 (23.8%)	100.3%	2,632,335 (24.0%)
	菓子類	489,876 (4.4%)	102.3%	478,725 (4.4%)
	冷凍品	1,429,372 (12.9%)	100.7%	1,419,589 (12.9%)
	冷蔵品	1,668,946 (15.0%)	100.9%	1,654,037 (15.1%)
訳	その他	467,649 (4.2%)	97.7%	478,757 (4.4%)
【業態別卸売上高】				
内	卸売(仲間卸・通販他)	1,950,267 (17.6%)	108.1%	1,804,288 (16.4%)
	直販(小売業他)	8,788,926 (79.2%)	99.7%	8,814,040 (80.3%)
訳	メーカー他(原材料等)	364,937 (3.3%)	103.5%	352,678 (3.2%)

◆会員卸企業数 98社

◆統計調査参加企業数 49社(内連結対象企業下記に掲載 13社)

【参加企業内訳】

2020. 3. 31

[北海道支部]	3企業
・(株)スハラ食品・国分北海道(株)・(株)ホッカン	
[東北支部]	4企業
・丸大堀内(株)・国分東北(株)・佐藤(株)・福島県南酒販(株)	
[関東支部]	17企業
・三菱食品(株)・三井食品(株)・日本酒類販売(株)・(株)日本アクセス・国分グループ本社(株)・コンタツ(株)	
・(株)サンヨー堂・常洋水産(株)・国分関信越(株)・国分フードクリエイティブ(株)・(株)升喜・国分首都圏(株)	
・エフ・フナシヨク(株)・正栄食品工業(株)・ストー缶詰(株)・川商フーズ(株)・ヤマキ(株)	
[東海支部]	4企業
・(株)トーカン・国分中部(株)・西山商事(株)・(株)名給	
[北陸支部]	4企業
・カナカン(株)・石川中央食品(株)・マルコク(株)・(株)田中与商店	
[近畿支部]	8企業
・加藤産業(株)・伊藤忠食品(株)・ヤタニ酒販(株)・(株)飯田・ケイ低温フーズ(株)・三陽物産(株)	
・国分西日本(株)・(株)大乾	
[中・四国支部]	3企業
・藤徳物産(株)・中村角(株)・旭食品(株)	
[九州・沖縄支部]	6企業
・コゲツ産業(株)・ヤマエ久野(株)・国分九州(株)・(株)中九食品・九州加藤(株)・亀井通産(株)	

※尚 三菱食品(株)・国分グループ本社(株)・伊藤忠食品(株)・加藤産業(株)の売上高は、連結売上高としております。理由としては各社のグループ卸の統合再編の動きが加速化されており、連結数値の売上高の方がより客観性が有ると判断したことによります。

〔ワーキング・グループ活動報告〕

〔EDIワーキング・グループ〕

ワーキング・グループの本来的業務ある「日食協業界標準EDIフォーマット」の維持管理業務のほか各社の消費税の軽減税率制度対応への状況等を情報共有した。具体的には得意先からの軽減税率対応に伴う改修依頼内容や商品マスタの税区分の確認状況などであった。

〔税務問題対応ワーキング・グループ〕

例年の如く令和2年度の税制改正等についての要望をとりまとめ農林水産省の指導窓口に提出した。今回の要望書では軽減税率制度に関して食品流通業界は対応準備を粛々と進めているが、制度の複雑さから導入時の混乱は避けられない状況にあり、改めて業界として事務負担及びシステム改修の負担が大きいことに加え、扱う品目も多く、より取引が複雑になることから軽減税率制度は将来的にゼロベースで見直すべきと要望した。

令和2年度税制改正等に関する要望書

令和元年9月
一般社団法人 日本加工食品卸協会
会長 國分 晃

1. 消費税関連の課題

1) 軽減税率制度は将来的にゼロベースで見直すべき

幣協会は、予てから、軽減税率制度は、社会保障財源を毀損すること、中小企業に過度な事務負担を強いることから10%までは単一税率を維持すべきであり、低所得者対策は、真に必要な者に対して、所得に応じたきめ細かな給付措置で対応すべきと主張してきた。2019年10月からの軽減税率制度の実施は決定し、食品流通業界は対応準備を粛々とすすめているが、制度の複雑さから導入時の混乱は避けられない状況にある。改めて業界として事務負担及びシステム改修負担が大きいことに加え、扱う品目も多く、より取引が複雑になることから軽減税率制度は将来的にゼロベースで見直すべきである。

2) 適格請求書等保存方式（インボイス制度）の再考

当業界は、1)に記載の通り軽減税率対応も大きな負担となっているが、インボイス制度に対応するためには、更なる事務負担並びにシステム改修負担が生じる。令和5年10月まで

は区分記載請求書の交付義務はなく、対応しない中小零細企業も存在すると考えられる。当該企業において令和5年10月からインボイス対応ができると考え難い。

インボイス制度の場合、取引先が課税事業者か免税事業者の判断は、適格請求書の有無によってなされる。取引先が課税事業者から免税事業者になった場合、もしくは免税事業者から課税事業者になった場合、企業はマスター変更を適宜行うことは難しく、事後的に課税区分の修正に追われ、煩雑となる。したがって、インボイス制度の再考を求める。

3) 返還インボイスの廃止又は要件の緩和

当業界においては、返品や値引き、販売奨励金等全ての対価返還に一律で適格返還請求書の交付・保管を要求することは商慣行自体に影響を与え、多大なコストと労力が必要になる。したがって、返還インボイスの廃止又は要件を緩和していただきたい。

4) 軽減税率対策のための補助金等税制措置対応

中小企業等に対する軽減税率対策補助金は本年12月に期限を迎えるが、12月以降も軽減税率対策のためにシステム対応コストが発生する企業は多いと想定される。したがって、本年12月以降も同様の補助金制度等の税制措置をとっていただきたい。さらに、軽減税率のためのシステム対応コストは業種によって幅があることから、中小企業等に限定せず、業種による税制措置をとっていただきたい。

5) 仕入税額控除の計算方法の変更

国税庁のHP上、消費税のしくみについて「商品・製品の販売やサービスの提供などの取引に対して、広く公平に課税されますが、生産、流通などの各取引段階で二重三重に税がかかることのないよう、税が累積しない仕組みが採られています。商品などの価格に上乗せされた消費税と地方消費税分は、最終的に消費者が負担し、納税義務者である事業者が納めます。」と記載されている。現在、仕入税額控除の計算は、「課税売上割合が95%未満」又は「課税売上高が5億円超」の場合、個別対応方式・一括比例配分方式により計算される。個別対応方式・一括比例配分方式により仕入税額控除を計算する企業において、仮払消費税等は、課税売上割合が100%でない限り、その全額を仮受消費税等から控除することはできない。消費税等は消費者が負担するという観点から仮払消費税等の全額控除を認めていただきたい。

6) 事業者間取引についての経過措置の継続適用及び端数処理の四捨五入方式への統一

総額表示義務の規定の適用を受けない事業者間取引においては、税抜価格を前提にした端数処理が認められており、事務負担の軽減に繋がっている。したがって、税抜価格を前提とした端数処理の特例（経過措置）の適用を継続していただきたい。

また、端数処理については、公正取引確保の観点から事業者間での不公平が生じないよう四捨五入方式へ統一していただきたい。

7) 総額表示義務化の廃止

転嫁対策特別措置法において、円滑かつ適正な転嫁や事業者の値札の変更等に係る事務

負担軽減のための「外税表示」は、令和3年3月31日までと期限が決められている。期限後、総額表示が義務化されると、消費者に対して値上げした印象を与え、消費者の購入意欲を悪化させる懸念があること、また、事業者においては増税時に値札張替の対応を迫られることが想定される。したがって、総額表示の義務化を廃止していただきたい。

2. 公平・中立・簡素に照らし合わせた税制の整備

1) 法人税及び消費税

①受取配当等の全額益金不算入

受取配当等の益金不算入制度は二重課税排除のために設けられた制度である。しかし、近年、財源確保の観点から、一定の持株比率の株式等に係る受取配当等の益金不算入割合が引き下げられており、二重課税排除の趣旨に反している。したがって、受取配当等を全額益金不算入としていただきたい。

②所得税額控除の元本所有期間の制限を廃止

法人が株式等を外部から取得した場合、自己の保有期間以前の期間に対応する配当等に対する所得税の控除は制限されている。制限を受けた所得税額は、当該株式の取得者側も譲渡側も控除を受けることができない。このことは、納税者に不利となっている。また、納税者においては所有期間に対応する税額の算定が必要となり、事務負担となっている。したがって、配当等の支払いを受けた段階で当該株式を保有している法人において、その所得税の全額を控除対象としていただきたい。

③収益認識に関する会計基準を踏まえた消費税法等の改正

収益認識に関する会計基準が平成30年に導入されたことを踏まえ、法人税法等では資産の販売等に係る収益に関する規定の改正が行われている。消費税法等では当会計基準に対応した改正は行われておらず、法人税における収益の認識と消費税における課税売上の認識のタイミングにずれが生じることになる。これは、消費税申告計算を非常に煩雑とし、事務効率を非常に悪化させるため、消費税法等を改正していただきたい。

④消費税の申告期限の延長

法人税の調整項目は消費税も一体であることも多いため、消費税の申告期限を法人税同様に延長できるようにしていただきたい。

⑤一括償却資産制度の廃止

実務負担が重い現行の制度を廃止し、当該資産の一括損金算入を可能としていただきたい。

⑥休止電話加入権の損金算入

実質的に市場価値のない電話加入権は全額損金算入可能としていただきたい。

⑦欠損金の控除限度額の撤廃・繰越欠損金の控除期間を無制限とすること

欠損金繰越控除制度は、控除期間が10年間に制限されている。控除限度額についても、中小法人等を除き、繰越控除をする事業年度の繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額とされている。欠損金の繰越控除は、各事業年度の法人税負担の平準化を図るための

制度であるから、本来制限すべきではない。よって、繰越控除については繰越控除限度額を撤廃した上で繰越欠損金の控除期間を無制限としていただきたい。

⑧大法人に対する留保金課税の撤廃

現在、中小法人においては、内部留保を充実させるという目的で留保金課税が撤廃されている。大法人においても内部留保を充実させ、将来の投資に資金を回すことの方が経済に与える影響も大きいと考える。したがって、大法人に対する留保金課税も撤廃していただきたい。

⑨組織再編税制の行為否認の廃止

組織再編税制における包括的租税回避行為の防止規定は、「法人税の負担を不当に減少させる結果となると認められるとき」（法人税法132条の2、法人税法132条の3）とされており、その行為又は計算の否認ができることとなっている。納税者にとって、組織再編を行う際の判断は、法律に基づき行われるが、「法人税の負担を不当に減少させる」行為が明確になっていないため、行為否認を廃止していただきたい。

2) 印紙税の廃止

印紙税は契約書等、印紙税法に合致した文書に課税されるものであるが、電子商取引やペーパーレス化が進展する中、文書を課税対象とすることに合理性がなく時代に即していない。媒体によって印紙課税の要否が変わるのは税の公平性に反しており、速やかに廃止していただきたい。

3) 地方税

①償却資産税の廃止もしくは法人税法との統一化

償却資産税は、償却資産を保有している企業に負担を求める制度である。企業の業種により償却資産の保有規模は異なり、償却資産を保有しない業種と償却資産を保有することで成り立つ業種とで税負担が異なり、課税の中立性の観点からは好ましいことではない。したがって、償却資産税は廃止していただきたい。

もしくは、事業者の事務負担軽減のため、法人税法の減価償却の計算方法との合致および申告時期の法人税との統一化を図っていただきたい。

②法人地方税の申告納付処理の一元化

現在、申告・納税手続きは、国及び個々の自治体ごとに申告書を作成し、納付を行っている。また、修正申告等により還付が発生した場合は、個々の自治体から還付通知が送付され、還付金も個々に入金されている。これを国・自治体で統合し、ワンストップ化を推進していただきたい。

③事業所税の廃止

人口30万人以上の都市のみに課税されるのは公平ではない。また、事業所用家屋に対する課税（資産割）は固定資産税にて、従業者に対する課税（従業者割）は外形標準課税対象企業における事業税にて納税しており、事業所税としての課税は二重課税と考える。加

えて、課税対象面積の確認等実務も煩雑である。したがって、事業所税は廃止していただきたい。

4) 申告納税の環境改善および業務効率の改善

申告、納税に係る事務負担の軽減、業務効率の改善を図るため以下の項目を実現していただきたい。

- ① e-Tax、eLTAX における全日24 時間利用可能な体制の構築
- ② e-Tax、eLTAX、多国籍企業情報の報告コーナー（e-Tax）のポータル画面の統合
- ③ 地方税の申告書書式の統一並びにeLTAX の全自治体への導入

以上

研究会活動報告

〔情報システム研究会〕

定期的に研究会を開催し、業界の情報システムに関連する各団体の活動内容について情報の共有化を行い、情報システムの高度化や標準化に向けての意見交換を行った。特に今年度はDX（デジタル・トランスフォーメーション）を本格的に展開するため、DXの基盤となる基幹系システムの刷新の必要性について検討した。また下部組織の「軽減税率対応システム専門部会」は軽減税率制度開始前後の対応状況について意見交換を行い総括し組織を解散した。

令和元年度の情報システム研修会が、10月25日（金）東京日暮里のホテルラングウッドに於いて会員卸、賛助会員の情報システム担当者合計32社110人が参加して行われた。冒頭日食協情報システム研究会座長の佐藤登氏也氏（国分G本社（株））が挨拶し「この数年で流通業界におけるITC関連の動きが加速している。2017年に上海で世界初の無人コンビニが登場し、米国ではアマゾンエフェクトが話題になり、物流業界でもITを活用した自動倉庫や省力化の取組みが加速している」と説明し、その上で経済産業省が昨年6月に公開した「DXレポート～ITシステム『2025年の崖』の克服とDXの本格的展開」ではデジタル化の遅れによって日本は2025年以降、年間12兆円の経済損失が発生する可能性がある」と指摘。「わが国のEC化率は米国の2014年当時の水準といわれ、米国で既に起きたことが日本でも起きる可能性がある。デジタル化が猛スピードで進み、特に金融と小売のビジネス環境は大きく変化するといわれる。卸、メーカーにとってデジタル対応は喫緊の課題であり、有意義な研修会になる事を期待している」と述べた。続いて講演に先立ち日食協の奥山専務理事は昨今の協会事業の取組みを報告。「10月の消費増税後、小売業界ではキャッシュレス化推進のポイント還元策に対応した値下げ競争が激化し、消耗戦が懸念され、デフレ基調が再び強まることが懸念される。軽減税率制度への対応としては受発注システムや物流面で大きな問題は発生していないが、11月から区分記載請求書を

使用した企業間取引が本格化するので代金回収や支払い業務、リベートの適用税率などが課題となる。慣れるまで暫くは大きな労力を使う事になる」と述べた。講演会では、流通システムの標準化推進事業の推進状況やAIを活用した業務革新、小売業のデジタル・トランスフォーメーションと新たな流通標準化などに関して、それぞれの専門家が講演。その中でカスミの山本慎一郎専務取締役上席執行役員は「この20年でデジタル化の進化が進む一方でシステム投資も含め小売業の対応は遅れている。リアルタイムでの在庫共有などICTを活用し、従来とは異なる新たなビジネスプロセスを再構築する必要がある」と指摘した。

【令和元年情報システム研修会 講師・演題】

- (1) 「流通システム標準化普及推進協議会」の活動について
一般財団法人 流通システム開発センター ソリューション第二部 部長 坂本 真人氏
- (2) 「製・配・販連携協議会」の活動状況について
公益財団法人 流通経済研究所 専務理事 加藤 弘貴氏
- (3) 「みんなのUXD～IT部門にとってのUXDとは～」
東芝デジタルソリューションズ株式会社
デジタル人材開発・技術管理部企画担当 参事 綿引 賢氏
- (4) 「リテイル2.0へ、小売業のデジタル・トランスフォーメーションと新たな流通標準化」
株式会社カスミ 専務取締役 上席執行役員 山本 慎一郎氏

2018年度（平成30年度）情報処理コストの実態調査について

情報システム研究会システム専門部会

（調査目的）

「EDP費の妥当性把握」

情報システム研究会システム専門部会は、加工食品卸の情報システム部門の経費の妥当性を客観的に評価するため、またEDP費のトレンドを把握し情報システム部門の将来に向けての基礎情報を蓄積するため平成19年度から継続して情報システム処理コストの実態調査を行っており、今年度も継続して会員卸企業11社が参加して実態調査を行った。

【実態調査参加会員卸企業11社名（順不同）】

旭食品（株）・伊藤忠食品（株）・加藤産業（株）・国分グループ本社（株）・コゲツ産業（株）・（株）トーカー・（株）日本アクセス・日本酒類販売（株）・三井食品（株）・三菱食品（株）・ヤマエ久野（株）

（調査手順）

情報処理コストの費目は各社で異なる勘定科目細分で計上されているが、専門部会メンバーが調査の継続性を考慮して費用区分をマッピングして金額を調査した。調査結果の纏めは費用区分ごとに売上比率で実施した（連結売上高で実施）。なお、物流に関するシステムコスト（マテハン等）と得意先に支払うEOS処理料（支払処理費）は含まれていない。

（調査結果分析）

調査参加企業の連結売上高は前年比102.10%と増加し、対するEDP費も101.93%とほぼ同様の増加率となっている。

EDP費全体の売上比率は調査開始以来の平均値である0.27%から大きな変化はないものの、内訳をみると本年度はハードウェア関連が減少し、その分ソフトウェア関連・サービス関連が増加している。

クラウドサービス等が徐々に活用されてきていると思われるが、この傾向は今後どのように変化するか注視していく必要がある。

情報処理費用調査票(2011年度～2018年度) 連結売上高比率

費用区分	項目	2011年度 (平成23年度)	2012年度 (平成24年度)	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)
ハードウェア関連費用	・電子計算機本体(汎用コンピューター、サーバー、パソコンなど) ・周辺機器 ・ネットワーク機器(ルーター・HUB)等 ・印刷装置(プリンター、プリンター利用するコピー機) ※システム帳票を出力しない複合機は除く 上記の買入・当期減価償却費・レンタル/リース料、ハードウェアの保守費、その他 除外)物流センターのマテハン用の機器(サーバー・PC・プリンター)	0.047%	0.042%	0.044%	0.045%	0.042%	0.042%	0.042%	0.033%
ソフトウェア関連費用	・自社開発改修ソフトウェアの当期減価償却費 ・パッケージソフト・DBMS等の買取経費、当期減価償却費、レンタル/リース料情報システムの企画・設計コンサル料 ・(ハードウェアと分離して費用計上されている)OS等 ・パッケージソフト等のライセンス料・ソフト保守料等	0.060%	0.063%	0.060%	0.063%	0.081%	0.085%	0.095%	0.101%
サービス関連費用	・アウトソーシング費用 ・ホスティング・ハウジング費用 ・データ作成/データ入力委託料 ・クラウド利用料 ・ハードウェア包括の保守料・運用委託料	0.101%	0.105%	0.092%	0.095%	0.093%	0.089%	0.083%	0.085%
通信関連費用	電話回線使用料 ネットワーク関連通信回線使用料 ※上記利用に伴う機器で、費用分解できない場合は「通信関連費用」に含める ※スマホ等スマートフォンの費用は除く	0.020%	0.020%	0.018%	0.017%	0.012%	0.012%	0.012%	0.010%
人件費	情報システム部門等の社内要員(専従者)人件費 参考資料「システム部門員数比較調査票」の社員・パート/派遣/委託人数にカウントされる人員の人件費 ※ソフトウェア開発費とて纏めて支出計上されている場合は其方の項目に記載	0.038%	0.039%	0.032%	0.037%	0.035%	0.034%	0.033%	0.035%
その他費用	家賃、水道光熱費等の上記項目に含まれない、情報システム部経費	0.007%	0.007%	0.006%	0.007%	0.006%	0.006%	0.007%	0.007%
EDP費対売上高比率		0.273%	0.276%	0.252%	0.263%	0.270%	0.268%	0.272%	0.271%

(情報システム研究会参加会員卸の合計数値 H22年=9企業:H23~26年=8企業:H27年~=11社)

2019年度情報システム研究会画像専門部会活動の概要

画像専門部会の開催は、今年度第45回を迎え2009年2月の発足から10年が経過した。10年間の大テーマとしては、「日食協画像標準Ver2.1の普及啓蒙」「棚割画像におけるメーカー様によるEDI登録の推進」を掲げ活動を行ってきた。

活動範囲としては、213社の共同推進メーカー様をターゲットとし、具体的には、棚割画像のEDI提供を定期的にメールと電話での依頼を「春夏・秋冬新商品を含み1月・4月・7月・10月」に行った。

結果、2019年1月～12月の画像登録率は78.9%（前年比6.9%アップ）であった。2019年上半期（1～6月）の画像登録率は50.9%とInforexサイトのリニューアルの影響で前年比で大きく下げたが、ワーキング部会にて対象アイテムを見直したり、卸様から登録率の悪いメーカー様へ登録依頼を行った事により、年間計では前年比を上回った。

なお、昨年度から実施のワーキング部会により、2020年度EDI化推進活動を「完成の年」と位置づけ「推進サイクルの見直し」「共同推進ターゲットの整理」「メーカー様の画像提供不可能理由の整理と対応策の検討」をテーマに掲げ計3回のワーキング部会を開催した。

以上

日食協 画像専門部会開催履歴

開催日	部会名	検討内容
2019年 6月13日	第2回画像専門部会 ワーキング部会 (トークン様にて開催)	① 棚割画像推進活動について ・担当卸の見直しについて ・画像登録が難しとの回答メーカー2社への卸アプローチ方法の検討 ・画像登録率低いメーカー34社の対応検討 ・卸内個別保有画像の共有化検討 ② トークン概況報告（岩田本部長様）
2019年 9月26日	第3回画像専門部会 ワーキング部会	① 棚割画像推進活動について ・未登録リスト配信の報告 ・ワイン3社画像登録推進活動報告 ・新担当卸様一部見直しについて ・直販メーカーで画像を必要とする企業検討 ② 登録率の低いメーカーへの対応について ・画像登録率0%メーカーの対応検討 ・未登録画像数上位30社の対応検討
2019年 11月27日	第45回画像専門部会	① 「画像専門部会」について ② 2019年度活動報告について ・年間画像登録推移の報告 ・春夏・秋冬新商品画像登録の結果報告 ③ 課題あるメーカーへの対応検討 ④ 2020年度活動方針・活動計画について

〔物流問題研究会〕

物流問題研究会・物流効率化専門部会がシステム開発した「日食協業界標準トラック入荷受付・予約システム」の愛称を「N-Torus」と定め、また普及のためのシステム動画も作成して本格的な普及拡大策につとめた。結果、卸拠点のみならずメーカー、小売業拠点まで活用され2020年3月末現在では13企業43拠点で稼働した。またシステムの修正課題や二次開発の事案については研究会で毎回定例的にシステムを開発した富士通と打ち合わせを行い進捗状況とリリースを確認した。

「N-Torus」に続いて非競争領域のクラウド基盤を拡張し、さらなる標準化・効率化を推進するため、次の方向性として路線便業者の納品待ち時間の解消を図る検品レス化の実現化を検討すべく、内閣府の戦略イノベーション創造プログラム（SIP：業界横断型商物情報連携基盤）と連携し（流通経済研究所受託事業）実証実験に協力する体制を構築する。

リードタイムの延長化については、即席麺メーカーとは以前パレット配送化の検討をしてきた経緯もあることから別途（一社）日本即席食品工業協会宛にパレット配送とASNシステムを活用した検品レスについての要望書を提出し、「物流問題を検討する会」の復活をお願いした。具体的打ち合わせの中でパレット化を含めメーカー・卸間の物流標準化の方向性を確認した。

JPR（日本パレットレンタル）が主催するデジタルロジスティクス推進協議会に弊協会はアドバイザー会員として参画し納品伝票電子化の仕様及びデータ交換の標準規格について検討した。

〔商品開発研究会〕

本年も継続して（一社）日本パインアップル缶詰協会が主催する開缶研究会に参加し、国内缶（沖縄産）と輸入缶の形態、肉質、色沢、香味などについて品評した。

〔法務研究会〕

今年度も基本的に2ヶ月に1回定期的に研究会を開催、座長は輪番制で運営したが、令和2年3月の開催は新型コロナウイルスの影響から延期となった。今年度の検討したテーマは以下のとおり。

- ①社員の副業・兼業への対応について
- ②「独占禁止法優越的地位の濫用規制」～協賛金の負担要請について～
- ③「塩事業法」～塩卸売業の登録申請～について
- ④「改正健康増進法」について
- ⑤「電子契約」について

〔労務管理研究会〕

今年度も2ヶ月に1回定期的に研究会を開催し、座長は輪番制で運営した。主な検討テーマは以下のとおり。

- ①働き方改革関連法施行への対応について
- ②タレントマネジメントシステムの導入内容及び具体的活用方法について
- ③社員の副業問題について
- ④採用状況にについて

- ⑤新入社員の配属施設等について
- ⑥社員の健康管理について
 - ・健康管理体制
 - ・健康管理における課題や対策等の取組み
 - ・社員の健康増進や生活習慣病の予防対策として実施している施策
- ⑦社員のコミュニケーション活性化施策として実施していることについて
- ⑧働き方改革を契機とした生産性向上について
- ⑨従業員エンゲージメント向上に向けた具体的な取組みについて
- ⑩オリンピック期間中の勤務対策について
- ⑪新卒採用人員計画について（2021年4月採用）
- ⑫新型コロナウイルスへの対応について
- ⑬同一労働同一賃金について

第46回 異業種交流委員会開催

第46回異業種交流会が10月10日（木）午後3時より今回の当番幹事団体である全国菓子卸商業組合連合会のある東京菓子会館会議室で開催された。全菓商連の専務理事酒井宏通氏の司会進行で始まり、各団体から提出された議題や報告事項について質疑が行われ、最後に全菓商連から提議された2020年五輪開催時の物流体制と企業活動について東京都オリンピック・パラリンピック準備局の大会施設部輸送課から「東京2020大会輸送と企業活動との両立に向けて」と題して報告がなされた。

[各団体から提出された議題内容]

- ・（一社）日本加工食品卸協会
 - ①消費税増税と軽減税率制度対応状況
 - ②メーカーの納品リードタイム延長化に伴う対応について
- ・（一社）日本医薬品卸売業連合会
 - ①JGSP（JAPANES GOOD SUPPLYING PRACTISE）GDP国際整合化対応版について
- ・東京医療用品卸商協同組合
 - ①消費税増税に伴う対応について
 - ②2020年五輪開催時の物流と勤務体制について
 - ③自然災害時の出勤形態と連絡方法
- ・全国米穀販売事業共済協同組合
 - ①消費税軽減税率制度について
 - ②米港の物流合理化について
- ・全国化粧品日用品卸連合会
 - ①サプリコ、その独創的ビジネスモデルについて

- ②流通懇談会の開催内容について
- ③自動水呑器（ワンタッチ栓開閉）ハジューボトルについて
- ④卸研フォーラムについて（11月5日開催）
- ・全国菓子卸商業組合連合会
- ①全菓卸商連活動のキャンペーン・イベントの紹介
- ②2020年五輪開催時の物流体制と企業活動について

第47回 異業種交流委員会開催

第47回異業種交流委員会が2月13日（木）午後3時より、今回の当番幹事団体である（一社）日本医薬品卸売業連合会会議室にて開催され、当協会からは奥山専務理事と時岡事務局長の2名が参加した。当委員会は各業種で中間流通を担う各団体が持つ課題の共有や様々な情報交換を行うことを目的として年2回定期的に開催されている。

[各団体からの報告事項]

1. 全国化粧品日用品卸連合会
 - ①化粧品日用品業界の物流データ連携について
 - ②全卸連主催ボウリングSSSカップについて
 - ③主要メーカーに関するアンケート調査について
2. 日本加工食品卸協会
 - ①2020年食品流通業界の課題
 - ②温度管理加工食品の販売に関するHACCP手引書について
 - ③異常気象時のトラック輸送中止目安について
 - ④加工食品食育推進協議会の設立について
 - ⑤食品ロス削減推進法の基本方針について
3. 東京医療用品卸商協同組合
 - ①返品実態と得意先との返品の対応について
 - ②第106回東京医療衛生用品フェアについて
4. 全国米穀販売事業共済協同組合
 - ①精米年月日表示の見直しについて
 - ②取引実態調査結果について
5. 日本医薬品卸売業連合会
 - ①新型コロナウイルス感染拡大に伴う医薬品・衛生材料等の緊急輸送への協力について
 - ②返品調査結果について
 - ③東京オリンピック・パラリンピックの医療品流通について

上記の中でも返品問題については各業種に共通する課題でもあり、様々な情報交換を含め活発に議論された。尚、次回は東京医療用品卸商協同組合が幹事団体となり、10月14日に開催される。